

平成22年度 決算状況		人口		産業構造			面積(km ²)		537.35		6		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
		22年国調	17年国調	増減率	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	宮崎県	45	4303	宮崎県	椎葉村	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位:千円、%)				第2次			412		446		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		差引			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	818	853	新産×	旧産×	工特×	旧工特×	歳入総額	7,299,349	5,382,953	1,916,396						
地方	税	438,261	6.0	438,261	15.6	市町村税の状況(単位千円・%)	普通税	438,261	100.0	山炭×	山振○	山離○	歳出総額	6,215,441	4,660,851	1,554,590						
地方	譲与	115,819	1.6	115,819	4.1	普通税	法定普通税	438,261	100.0	山炭×	山振○	山離○	歳入歳出差引	1,083,908	722,102	361,806						
利子	割交付	847	0.0	847	0.0	市町村民税	市町村民税	86,684	19.8	山炭×	山振○	山離○	翌年度に繰越すべき財源	857,009	415,283	441,726						
配当	割交付	146	0.0	146	0.0	個人均等割	個人均等割	3,423	0.8	山炭×	山振○	山離○	実質収支	226,899	306,819	-79,920						
株式等	譲渡所得	64	0.0	64	0.0	所得割	所得割	71,989	16.4	山炭×	山振○	山離○	単年度収支	△79,920	226,612	-306,532						
地方	消費税	29,706	0.4	29,706	1.1	法人均等割	法人均等割	10,100	2.3	山炭×	山振○	山離○	積立金	3,213	2,972	241						
自動車	取得	18,086	0.2	18,086	0.6	法人税割	法人税割	1,172	0.3	山炭×	山振○	山離○	繰上償還金	-	-	-						
軽油	引取	-	-	-	-	固定資産税	固定資産税	333,875	76.2	山炭×	山振○	山離○	積立金取崩し額	-	-	-						
地方	特例	13,656	0.2	13,656	0.5	うち純固定資産税	うち純固定資産税	324,873	74.1	山炭×	山振○	山離○	実質単年度収支	△76,707	229,584	-306,291						
内	訳	児童手当及び子ども手当特例交付金	5,968	0.1	5,968	0.2	市町村たばこ税	市町村たばこ税	8,980	2.0	山炭×	山振○	山離○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均	給料月額(百円)			
		減収補てん特例交付金	7,688	0.1	7,688	0.3	電気税	電気税	-	-	山炭×	山振○	山離○	一般職員	90	257,220	2,858					
内	訳	特別交付金	-	-	-	-	ガス税	ガス税	-	-	山炭×	山振○	山離○	うち技能労務員	14	44,982	3,213					
		地方税等減収補てん臨時交付金	-	-	-	-	鉱産税	鉱産税	-	-	山炭×	山振○	山離○	教育公務員	-	-	-					
地方	交付	2,682,134	36.7	2,156,544	77.0	特別土地保有税	特別土地保有税	-	-	山炭×	山振○	山離○	消防職員	-	-	-						
内	訳	普通	2,156,544	29.5	2,156,544	77.0	法定外普通税	法定外普通税	-	-	山炭×	山振○	山離○	臨時職員	-	-	-					
内	訳	特別	525,590	7.2	-	-	目的税	目的税	-	-	山炭×	山振○	山離○	合計	90	257,220	2,858					
(一般財源計)				3,298,719	45.2	2,773,129	99.0	市町村民税	市町村民税	86,684	19.8	山炭×	山振○	山離○	適用開始年月日		一人当たり平均	給料月額(百円)				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	電気税	電気税	-	-	山炭×	山振○	山離○	議員公務災害	○	商工関係	×	村長	1	H22.12.1	7,170
分担金・負担金				9,423	0.1	-	-	ガス税	ガス税	-	-	山炭×	山振○	山離○	非常勤公務災害	○	交通災害共済事業	○	副村長	1	H22.12.1	5,790
使				51,004	0.7	-	-	木材取引税	木材取引税	-	-	山炭×	山振○	山離○	退職手当	○	後期高齢者医療事業	○	収入役	-	-	-
手				2,638	0.0	-	-	特別土地保有税	特別土地保有税	-	-	山炭×	山振○	山離○	事務機共同	×	し尿処理	○	教育長	1	H22.12.1	5,490
国庫				1,564,324	21.4	-	-	法定外普通税	法定外普通税	-	-	山炭×	山振○	山離○	税務事務	×	ごみ処理	○	議会議長	1	H11.4.1	2,930
国有				-	-	-	-	目的税	目的税	-	-	山炭×	山振○	山離○	老人福祉	×	火葬場	○	議会副議長	1	H11.4.1	2,200
都道府県				520,341	7.1	-	-	法定目的税	法定目的税	-	-	山炭×	山振○	山離○	伝染病	×	常備消防	×	議会議員	8	H11.4.1	2,030
財産				48,694	0.7	22,096	0.8	人湯税	人湯税	-	-	山炭×	山振○	山離○	財産管理	○	小学校	×	-	-	-	-
寄				1,781	0.0	-	-	事業所税	事業所税	-	-	山炭×	山振○	山離○	民生関係	×	中学校	×	-	-	-	-
繰				533,060	7.3	-	-	都市計画税	都市計画税	-	-	山炭×	山振○	山離○	農林水産関係	×	その他	○	-	-	-	-
繰				568,102	7.8	-	-	水利地益税等	水利地益税等	-	-	山炭×	山振○	山離○	標準財政収入額	444,817	462,367					
諸				216,140	3.0	6,643	0.2	法定外目的税	法定外目的税	-	-	山炭×	山振○	山離○	標準財政需要額	2,601,361	2,527,724					
地				485,123	6.6	-	-	旧法による税	旧法による税	-	-	山炭×	山振○	山離○	標準税収入額等	546,787	569,346					
うち減収補てん債(特例分)				-	-	-	-	合	計	438,261	100.0	59,139	標準財政規模	2,936,754	2,836,905							
うち臨時財政対策債				233,423	3.2	-	-	合計	438,261	100.0	59,139	59,139	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)							
歳入合計				7,299,349	100.0	2,801,868	100.0	合計	438,261	100.0	59,139	59,139	基準財政収入額	444,817	462,367							
性質別歳出の状況 (単位:千円、%)				目的別歳出の状況 (単位:千円、%)			区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費(B)	(A)の充当一般財源等(C)	財政力指数	0.18	0.19							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	58,953	0.9	-	58,953	実質収支比率(%)	7.7	10.8								
人	件	728,891	11.7	699,226	695,205	22.9%	総務費	2,099,957	33.8	1,431,851	764,781	経常一般財源等比率(%)	95.4	95.8								
	うち職員給	385,972	6.2	369,020	-	-	民生費	528,174	8.5	53,880	362,512	公債費負担比率(%)	14.5	18.1								
扶	助	138,587	2.2	45,834	45,834	1.5%	衛生費	347,170	5.6	3,881	332,445	公債費比率	14.5	16.6								
公	債	680,202	10.9	671,991	671,991	22.1%	労働費	43,877	0.7	-	2,244	起債制限比率	9.8	11.5								
内	訳	元利償還金	680,202	10.9	671,991	671,991	22.1%	農林水産業費	795,780	12.8	386,271	395,423	健全化判別比率	-	-							
	一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	48,706	0.8	11,658	47,892	実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)				1,547,680	24.9	1,417,051	1,413,030	46.6%	土木費	590,271	9.5	544,118	417,112	連結実質赤字比率(%)	-	-						
物	件	615,667	9.9	392,567	276,588	9.1%	消防費	65,065	1.0	13,603	54,455	実質公債費比率(%)	14.3	16.1								
維	持	88,630	1.4	72,569	68,601	2.3%	教育費	828,575	13.3	454,763	406,130	将来負担比率(%)	18.9	13.8								
補	助	552,508	8.9	457,114	303,612	10.0%	災害復旧費	128,711	2.1	-	40,143	積立金現在高	999,003	841,790								
	うち一部事務組合負担金	87,144	1.4	84,321	84,321	2.8%	公債費	680,202	10.9	-	671,991	財調債	516,497	514,663								
繰	出	192,584	3.1	165,882	155,482	5.1%	諸支出	-	-	-	-	特定目的	1,417,088	1,896,308								
積	立	53,027	0.9	34,197	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,942,571	6,038,695								
投	資	136,609	2.2	12,305	12,115	0.4%	歳出合計	6,215,441	100.0	2,900,025	3,554,081	債務負担行為額	-	-								
前	年	-	-	-	-	-	合計	325,002	-	-	-	物件等購入	-	-								
投	資	3,028,736	48.7	1,002,396	2,229,428	73.5%	病院	132,418	-	-	-	保障補償	-	-								
	うち人件費	67,108	1.1	67,108	-	-	簡易水道	18,017	-	-	-	その他	-	-								
	普通建設事業費	2,900,025	46.7	962,253	22年度 73.5% (79.6%)	77.8% (83.6%)	電気	-	-	-	-	実質的なもの	-	-								
	うち補助	1,999,380	32.2	209,038	前年度 77.8% (83.6%)	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	老人保健	-	-	-	-	国民健康保険事業費等の繰出	-	-								
	うち単独	894,825	14.4	751,395	22年度 4,637,989 千円	前年度 4,111,804 千円	国民健康保険	48,913	-	-	-	加入世帯数(世帯)	641	-								
	災害復旧事業費	128,711	2.1	40,143	歳入一般財源等	歳入一般財源等	後期高齢	63,265	-	-	-	被保険者数(人)	1,180	-								
	失業対策事業費	-	-	-	22年度 4,637,989 千円	前年度 4,111,804 千円	介護	62,268	-	-	-	被保険者1人当り	71	-								
歳出合計				6,215,441	100.0	3,554,081	3,554,081	その他	121	-	-	徴収率(%)	99.8	99.3								
												現年計	99.6	98.5								
												純固定資産税	99.9	99.5								